

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山口 輝
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0282-23-5640

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,761	—	147	—	100	—	△31	—
20年3月期第3四半期	26,376	2.8	△124	—	△155	—	△351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.03	—
20年3月期第3四半期	△34.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	14,591	—	2,051	—	14.1	—	199.65	
20年3月期	13,370	—	2,041	—	15.3	—	198.69	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,050百万円 20年3月期 2,040百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	△3.0	150	—	60	—	△90	—	△8.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,510,000株 20年3月期 10,510,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 240,033株 20年3月期 239,238株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,270,051株 20年3月期第3四半期 10,270,762株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により株式及び為替相場的大幅な変動の影響を受け、国内景気の後退局面に入っております。

当業界におきましても、景気の後退及び雇用情勢の悪化等により個人消費が低迷し、商品の低価格化が進む中、産地偽装等の食品の安全・安心に関する諸問題が相次いで発生し、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、生産効率を高めるため不採算商品の統廃合、製造コストの削減に努め生産コストの削減に取り組んでまいりました。営業面におきましては、原料価格の高騰に対応するため商品価格の改定及び商品入れ替え等を行うとともに、年末ギフト商品の販売強化を行い収益の改善に取り組みました。

しかしながら、売上高は食肉加工品について不採算商品の絞り込みや店頭での小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等の商品政策変更の影響により減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、247億61百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

損益面につきましては、食肉加工品の売上減少に伴い売上総利益が減少しましたが、前期に実施いたしました工場閉鎖等の効果による製造経費の削減、販売費及び一般管理費の見直し等を行い大幅なコスト削減を実施しました結果、営業利益1億47百万円（前年同期1億24百万円の営業損失）、経常利益1億円（前年同期1億55百万円の経常損失）の計上となりました。

また、当期純損益につきましては、経常損益は増加しましたが、第2四半期に特別損失として固定資産除却損を計上したことや繰延税金資産の取崩し86百万円を行ったことにより、四半期純損益は31百万円の四半期純損失（前年同期3億51百万円の四半期純損失）計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（食肉加工品部門）

食肉加工品部門につきましては、年末ギフト商品の販売は好調に推移しましたが、ハム・ソーセージは不採算商品の絞り込みや店頭での小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等の商品政策変更の影響により減少いたしました。この結果、この部門の売上高は、86億75百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（惣菜その他加工品部門）

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類は好調に推移いたしましたがパン粉付商品や味付け肉等の売上が低調に推移しましたことから、この部門の売上高は34億27百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（食肉部門）

食肉部門につきましては、国産豚肉及び輸入豚肉の売上は好調に推移しましたが、国産牛肉は和牛を中心に消費者ニーズの変化により需要が低迷し減少したため、この部門の売上高は125億9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

（その他部門）

その他部門につきましては、外食部門及び物流部門の売上がやや増加したため、この部門の売上高は、1億49百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期末における資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し145億91百万円となりました。これは主にたな卸資産は減少しましたが、季節的要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し125億39百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金および未払金が増加したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し20億51百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ5億89百万円増加し14億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億16百万円（前年同期11億81百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権は増加しましたが、たな卸資産の減少と仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億23百万円（前年同期比65.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、96百万円（前年同期比94.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出がありましたが、長期借入金の調達による収入により相殺されたものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、金融危機の深刻化や景気の一層の悪化に伴い企業収益の大幅な減少、雇用環境の悪化等景気の下振れが懸念され、経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。当社グループは、ハム・ソーセージの新商品導入及び食肉部門の強化を図り、売上の回復を図ってまいります。更に、ローコストオペレーションを一層強化しコストダウンを推進してまいります。

業績予想の詳細につきましては、平成20年10月31日付「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,736千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,803千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,751	956,343
受取手形及び売掛金	4,333,897	3,108,266
商品	1,064,473	1,430,059
製品	854,702	906,409
原材料	288,345	248,740
仕掛品	167,263	138,076
貯蔵品	8,797	9,146
繰延税金資産	42,502	129,503
その他	73,446	39,835
貸倒引当金	△15,944	△11,600
流動資産合計	8,365,235	6,954,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,955,522	2,128,187
機械装置及び運搬具(純額)	294,477	342,561
土地	2,663,372	2,664,008
その他(純額)	75,524	78,699
有形固定資産合計	4,988,896	5,213,456
無形固定資産		
投資その他の資産	11,539	11,667
投資有価証券	967,074	918,714
繰延税金資産	9,060	9,265
その他	272,109	293,357
貸倒引当金	△22,683	△30,885
投資その他の資産合計	1,225,560	1,190,452
固定資産合計	6,225,997	6,415,576
資産合計	14,591,232	13,370,355

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,422,774	2,509,200
短期借入金	4,905,194	4,750,056
未払法人税等	18,732	26,670
賞与引当金	31,327	100,084
その他	1,162,753	864,070
流動負債合計	9,540,782	8,250,081
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	1,792,215	1,810,276
長期未払金	405,128	442,403
退職給付引当金	672,212	672,485
役員退職慰労引当金	76,331	72,950
負ののれん	31,641	38,942
その他	21,061	1,601
固定負債合計	2,998,589	3,078,658
負債合計	12,539,371	11,328,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	804,045	824,564
利益剰余金	173,745	184,344
自己株式	△3,877	△3,571
株主資本合計	2,054,413	2,085,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,998	△45,184
評価・換算差額等合計	△3,998	△45,184
少数株主持分	1,445	963
純資産合計	2,051,860	2,041,615
負債純資産合計	14,591,232	13,370,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,761,920
売上原価	20,695,252
売上総利益	4,066,667
販売費及び一般管理費	3,918,734
営業利益	147,932
営業外収益	
受取利息	1,002
受取配当金	16,265
補助金収入	16,547
その他	44,638
営業外収益合計	78,454
営業外費用	
支払利息	90,986
過年度退職給付費用	35,055
その他	88
営業外費用合計	126,130
経常利益	100,256
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,039
過年度損益修正益	2,766
その他	231
特別利益合計	6,037
特別損失	
固定資産除却損	29,377
減損損失	734
その他	5,332
特別損失合計	35,444
税金等調整前四半期純利益	70,850
法人税、住民税及び事業税	14,484
法人税等調整額	87,000
法人税等合計	101,485
少数株主利益	481
四半期純損失(△)	△31,117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	70,850
減価償却費	235,958
減損損失	734
引当金の増減額 (△は減少)	△91,654
受取利息及び受取配当金	△17,268
支払利息	90,986
固定資産除却損	29,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,209,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	348,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	913,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,013
その他の負債の増減額 (△は減少)	310,457
その他	△16,881
小計	715,549
利息及び配当金の受取額	17,268
利息の支払額	△96,344
法人税等の支払額	△20,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△109,279
有形固定資産の売却による収入	114
投資有価証券の取得による支出	△6,970
貸付けによる支出	△3,780
貸付金の回収による収入	3,117
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,861
その他	△4,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	668
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△263,591
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△144
その他	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	589,547
現金及び現金同等物の期首残高	826,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,326

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質・製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	26,376,027	100.0
II 売上原価	22,202,545	84.2
売上総利益	4,173,482	15.8
III 販売費及び一般管理費	4,298,147	16.3
営業損失	124,665	△0.5
IV 営業外収益	82,061	0.3
受取利息	1,155	
受取配当金	17,504	
補助金収入	23,123	
その他	40,277	
V 営業外費用	112,714	0.4
支払利息	77,492	
過年度退職給付費用	35,055	
その他	167	
経常損失	155,318	△0.6
VI 特別利益	939	0.0
VII 特別損失	179,041	0.6
税金等調整前四半期純損失	333,420	△1.2
税金費用	17,947	0.1
少数株主利益	511	0.0
四半期純損失	351,878	△1.3

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△333,420
2 減価償却費	292,984
3 減損損失	1,432
4 引当金の減少額	△10,908
5 受取利息及び受取配当金	△18,660
6 支払利息	77,492
7 固定資産売却除却損	141,500
8 投資有価証券評価損	10,587
9 売上債権の増加額	△1,220,980
10 たな卸資産の増加額	△961,433
11 その他資産の増加額	△30,159
12 仕入債務の増加額	745,759
13 その他負債の増加額	225,280
14 未払消費税等の増加額	14,767
15 その他	△21,930
小計	△1,087,689
16 利息及び配当金の受取額	18,660
17 利息の支払額	△80,932
18 法人税等の支払額	△31,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△295
2 投資有価証券の取得による支出	△19,514
3 有形固定資産の取得による支出	△336,589
4 有形固定資産除却費用の支出	△71,260
5 保証金の返還による収入	66,000
6 貸付による支出	△3,450
7 貸付の回収による収入	3,485
8 その他	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	1,990,000
2 長期借入による収入	200,000
3 長期借入金の返済による支出	△242,801
4 社債の償還による支出	△40,000
5 配当金の支払額	△29,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,262
IV 現金及び現金同等物の増加額	335,351
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,090,528
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,425,879